

1. 令和元年度 事業報告書(案)

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

総 括 報 告

令和元年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いていた。しかしながら、おととしの西日本豪雨災害に続き、台風19号をはじめとする全国的な災害が多発し、多方面に甚大な被害を及ぼすこととなった。更に令和2年に入り新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、個人消費や輸出を中心に経済は押し下げられ、本県においても経済活動に多大な影響を受けている。収束時期が見通せない中、政府は次々と支援策を打ち出しているが、景気の回復に時間を要することは必至であり、中小企業の経営環境は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、経営資源の相互補完組織である中小企業組合の機能・役割は大きく変化して来ており、組合及び中小企業に対する機動的かつ効果的な支援がこれまで以上に必要との認識の下、経営改革に邁進する会員組合、組合員企業及び賛助会員への支援を一層充実するため、「使命（ミッション）」と「目標（ビジョン）」を再定義した第五次3カ年計画「広島県中央会ビジョン2017」に基づき期間内の成果目標達成のための最終年度として、以下の(1)～(3)の3つの柱の下、中央会内の基盤整備も含め積極的に事業を実施した。

(1) 組合・連携組織の強化と中小企業の経営力向上

ア. 中央会ネットワークを活かした連携促進と組合経営基盤強化

① 新組合の設立推進

組合制度のPRに努めるとともに、設立相談に対して、積極的に対応した。更に新たな価値を生む共同事業・連携組織を検討し、地元の食品メーカー7社による瀬戸内地域ならではの観光向けブランド企画の構築と市場開拓を目指す事業への支援を行った。

② 既存組合の成長支援の強化・充実

組合事業の充実、運営全般にわたる総合的活動の相談・支援に取り組み、全国中央会が行う「中小企業組合等課題対応支援事業」をはじめ、様々な競争的補助金の獲得支援につなげた。また広島県等が行う高度化診断事業へ参画し、組合及び組合員への支援を行った。

そのほか、組合の人材確保・育成支援や、働き方改革への取り組みを促進するための生産性向上のためのワークショップ開催支援を引き続き行った。

次世代リーダーの育成としては、青年中央会を中心として組合青年部の育成支援を行った。

③ 企業の長所を伸ばす目的型連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出

「ものづくり連携倶楽部ひろしま」の活動による中小企業の連携・交流の支援を行い、熱処理活用研究会を継続実施した。

イ. 中小企業総合支援機関としてのコンサルティング機能の発揮

① 個社企業の相談対応・サポート体制の強化

ものづくり補助金の広島県地域事務局として「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」及び「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の円滑な事業執行のための支援を行うとともに、平成29年度より始まった「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）」による既採択企業の事業化支援を行い、個社企業の販路拡大のための各種展示会出展支援を実施した。

② 事業者の経営課題に対応した、最適な支援計画・事業計画の策定実行支援

認定支援機関として積極的な取組推進を行い、延べ36の中小企業等に対し経営力向上計画等の策定・実行支援等を行った。

そのほか、全国中央会より受託した消費税軽減税率対策窓口相談等事業の推進を通じて延べ44事業者の経営課題解決の支援を行った。

ウ. 組合の適正指導の徹底

① 遵法支援、適正運営の推進

年間を通じて組合等への巡回指導や窓口相談等を実施し、個々の組合の遵法支援及び適正運営の推進を行うとともに、適時、組合の実情に応じた情報提供・助言を行うなど、誤対応の未然防止策を効果的に実施した。

そのほか、5年目となる外国人技能実習制度適正化事業を通じて、28組合及び14組合員企業の技能実習生受入状況の把握と、制度運営の適正化指導を行った。

エ. 担当スタッフによる手厚い会員サービスの提供

① 現状、ニーズ把握の徹底と個々の実情に応じた支援の提供

組合の現状やニーズ把握の徹底と個々の実情に応じた支援を行うため、年間延べ928件の組合等への巡回指導や延べ6,688件の窓口相談等を実施した。

(2) 広報・調査・提言活動の展開

ア. C I 戦略の展開による支援機関としての存在感強化

① 企業経営者、市町トップへのセールスによる中央会ブランド向上

広島県及び各市等行政との協力・連携を強化するため、PR資料の活用を通じて施策の普及を行うとともに、中央会業務を積極的にアピールした。

② 中央会オリジナル情報の拡充

昨年度作成した組合及び中小企業向け「中央会PRツール」を巡回指導の際に活用するとともに、各種会合での配布や支援機関への配架を依頼し、広く周知活動を展開した。

③ 情報提供・発信機能の強化

「組合紹介」、「ものづくり企業紹介」のコーナーや時々共通課題についての特集記事を組むことによって、読者に対する訴求力を意識し、広報誌「中小企業ひろしま」の魅力向上に努めた。

さらに、職員の持つ名刺情報から、メールマガジンの登録を精力的に行い、配信登録数は2,483件から3,209件に増加した。こうしたことにより情報発信力の強化を図った。

(3) 事務局機能の強化

ア. 成果達成と働き方改革を両立する業務プロセスの再構築

① 既存業務の棚卸による業務範囲の明確化と、業務標準化推進による品質・効率の向上

設立・運営相談のうち頻度の高い、技能実習生受入事業の指導業務の精度向上と効率化を目的に、事業計画・収支予算の指導様式を作成し統一化を行った。

さらに各種業務のシステム化並びに規程・規則等の改定・創設に取り組み、ルールの明確化を図り、業務の効率化を推進した。

② 情報システム活用と電子化推進によるナレッジ共有基盤づくりと5Sの徹底

ナレッジ共有基盤となるグループウェアの運用を開始し、情報共有及びテレワーク等業務効率化ができる環境を整備した。

また、組合からの進達文書保存の電子化を行い、当会で受領、保存している進達文書の61%を完了した。

③ 長時間労働の解消

労働安全衛生法の法改正を受け、管理職を含む全職員に対し、客観的な記録に基づく労働時間把握を開始し、生産性の高い働き方の実践をめざし、定時退社の推進に努めるとともに、引き続き管理職による「イクボス宣言」を行い、実践した。

イ. 組織的な人材育成と専門的指導体制の構築

① 計画的研修実施及び配置転換による総合的知識の習得

広島県の協力を得て、「広島県自治総合研修センター」主催の研修へ職員を派遣し、実践力を磨くとともに、人材要件フレーム作成に向けた情報収集、机上調査を行った。

② 支援能力の高い指導員との帯同及び部内勉強会実施による指導経験とノウハウの効率的獲得

組合指導経験年数の少ない職員の指導力向上のため、ベテラン職員との帯同訪問を継続するとともに、組合カルテの作成を引き続き行い、後述する「組合支援会議」において、効果的か

つ効率的に課題の深掘りと支援計画の策定に取り組んだ。

- ③ コンサルティング能力（課題発見・改善提案）の強化に繋がる各種専門的支援スキルの獲得推進

組合分担を主要な業種・業界区分に再編するとともに、昨年度立ち上げた経営課題別の対応チームで構成する「組合支援会議」により、複眼的な視点で支援策のブラッシュアップを行う事で、指導員及び中央会のコンサルティング能力の強化を図った。

- ④ 客観的なCS・成果の把握とPDCAへの活用

会員サービス向上のため、「組合カルテ」作成に合わせて、会員組合幹部等へのヒアリングを計画的に行った。

ウ. モチベーションの高揚を促す組織風土の醸成

- ① 成果とプロセスの公正な評価（資格手当制度の導入、役割・責任の再定義）

人事評価制度の見直しにあたり、従来型の評価に加え、コンピテンシー（業績優秀者の行動特性）に基づく評価を引き続き試行した。

この試行の成果を元に、新たに「広島県中小企業団体中央会職員人事評価実施規程」を制定した。これにより、成果を重視した評価制度への転換を図るとともに、職員の育成及び組織の成長を一層充実することとした。

- ② 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の策定と共有

広島県中央会独自のクレドについて全職員で検討し、「信条」、「行動指針」及び「職員との約束」を定義した。

- ③ 自己申告による目標管理制度の導入（人材育成面談によるフィードバック）

目標管理制度については、上期、下期の期首における目標設定と達成度の確認、課題解決と成果向上に向けたPDCAの実践に継続して取り組み、次年度からの正式導入に向けた職員への浸透を図った。

エ. 中央会共済商品等の普及推進や有償サービスの拡充検討

- ① 有償サービスメニューの充実

新たなサービスの開始のため、「広島県中小企業団体中央会広告掲載要領」を制定し、封筒・HP等での広告サービスの体制を整えた。

- ② 支援対象にマッチした共済制度の紹介及び推進キャンペーンの実施

各種共済制度について、推進キャンペーン及び拡販特別奨励を実施し、収益向上に貢献した。

【収支状況については、後述する特別会計において掲載】

事業活動の概況に関する事項

I 組合等の指導・支援

1. 組合等の指導の状況

(1) 巡回指導事業の実施 ※〔 〕はH30年度実績

(件)

組 合 別	会 員	非 会 員	計
事 業 協 同 組 合	610	23	633
事 業 協 同 小 組 合	－	－	－
信 用 協 同 組 合	－	－	－
協 同 組 合 連 合 会	3	－	3
企 業 組 合	8	1	9
協 業 組 合	10	2	12
商 工 組 合	51	－	51
商 工 組 合 連 合 会	－	－	－
商 店 街 振 興 組 合	41	－	41
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	2	－	2
そ の 他 の 組 合	39	109	148
未 組 織 事 業 者	5	24	29
共 同 出 資 会 社	－	－	－
公 益 法 人	－	－	－
計	769 [915]	159 [375]	928 [1,290]

(2) 窓口相談の実施 ※〔 〕はH30年度実績

(件)

相 談 事 項	会 員	非 会 員	計
設 立 相 談	16	322	338
組 合 管 理 相 談	3,450	534	3,984
組 合 事 業 経 営 相 談	878	110	988
経 理 相 談	320	44	364
税 務 相 談	50	11	61
金 融 相 談	24	5	29
共 同 施 設 の 審 査 相 談	2	－	2
労 働 相 談	79	23	102
価 格 協 定 相 談	－	－	－
官 公 需 相 談	20	16	36
省 エ ネ ル ギ ー 相 談	1	－	1
情 報 化 相 談	42	7	49
そ の 他 相 談	494	240	734
計	5,376 [4,993]	1,312 [1,441]	6,688 [6,434]

2. 組合及び中小企業への支援事業

(1) 既存組合の成長支援と充実・強化

① 中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）（全国中央会補助事業）

組合等における調査研究、将来ビジョンの策定等、新たな活路を見出すために行う事業に対し、全国中央会の助成を受けて事業の推進に関する支援を行った。

対象組合	テ ー マ	委員会等回数
(協)庄原ショッピングセンター	ショッピングセンター建物耐震化の現況や課題及び住民等の需要などについて調査・検討するとともに、先進地視察により活性化に向けての研究を行い、地域社会の今後の動向を分析し組合の将来方針及びショッピングセンターの将来構想を策定した。	7回
瀬戸内フードコミュニティー	地元の食品メーカー7社が瀬戸内地域ならではの食と食文化を楽しむ「瀬戸内フードツーリズム」をテーマとした観光向けブランド企画の構築と新たな土産商品市場の開拓を目指し、調査事業（地域資源、加工技術、販路）、試作事業（土産商品及びブランドロゴ）、ビジョン作成事業を実施した。	12回

② 各種アドバイザー等派遣事業による支援

a. 経営改革会議への支援

対象組合	内 容
(協)三次ショッピングセンター	共同店舗が抱える諸問題の解決及び活性化を目的に企業連携支援アドバイザーの派遣を受けた経営改革会議に参画し、組合運営上の諸課題解決等について側面的に支援を行った。

③ 広島市商店街振興補助金（広島市補助事業）

商店街が行う賑わい創出・活性化事業等の取組みに対し、広島市の助成を受けて事業の推進に関する支援を行った。

対象組合	テ ー マ
江波商店街（振）	・得する街のゼミナール（通称 まちゼミ） 近隣地域住民の方々に江波地区の商店へ来ていただくためのきっかけづくりや、当地区の店舗にどのような商品やサービスがあり、どんな人たちがいるのか知っていただく為のコミュニケーション事業である「まちゼミ」の実施。 事前研修等への出席及び助言並びに補助事業（広島市商店街振興補助金）の申請・管理等の支援を行った。

④ 卸商業団地機能向上支援事業（全国卸商業団地協同組合連合会補助事業）

組合における団地機能を向上させるための事業に対し、委員会に出席し事業の推進に関する支援を行った。

対象組合	内 容	委員会等回数
(協) ベイタウン尾道	活力ある街を形成する第三次団地再整備事業 ・健康施設（連棟）開発計画 ・社屋更新支援施設設備活用策検討 ・地域エネルギーネットワーク構想策定 ・周辺エリア活性化構想	6 回
(協) 福山卸センター	組合活性化ビジョン策定事業 ・組合員等の事業継続への意識調査 ・組合施設（食堂）のリノベーションの方向性及び団地エリアのリノベーションの検討 ・組合後継者育成 ・ビジョン策定	事業委員会 3 回 ワーキング 委員会 3 回 視察 1 回

⑤ 高度化診断事業への支援

広島県が実施した集団化・共同化等の中小企業高度化事業に関し、当中央会も参画しその推進を図った。

事 業 名	組 合 名
運 営 診 断 事 業 事 後 助 言	呉花見橋通商店街（振）
共 同 施 設 事 業 事 後 助 言	(協) 三次ショッピングセンター、 (協) サングリーン
集積区域整備事業事後助言	(協) 福山卸センター
設備リース事業建設事後助言	中国ガス事業（協）
集 団 化 事 業 事 前 助 言	(協) 広島総合卸センター

(2) 商店街の活性化・運営に対する支援

広島県商店街振興組合連合会の事務局として、商店街に対する次の事業を行った。

① 指導事業

巡回件数 延べ44回

② 商店街人材養成研修事業

【研修会】

対 象	内 容	回数	出席人数
三次市商店街連合会傘下の三次本通商店街（振）等	三次市では東酒屋地区と三次町地区の回遊性を高め、まち歩き観光などの仕掛けづくりを行うこととしているため、当該市商連は、市外・県外からの観光客を商店街に呼び込むための情報発信ツールとして、Googleマップでの店舗情報の発信力の強化が課題となっていた。そこで、中心市街地商店街からの情報発信をデジタル化するため、Googleマイビジネスを活用し、個店の情報を内外に発信するとともに、来街者の回遊性を高め滞在時間の延長へと繋げていく取り組みとしてワークショップ形式での研修会を実施した。	2 回	延べ 32人
大竹駅前商店街（振）	大竹駅前商店街では、毎年7月末に土曜夜市を行っており、このイベントは、50年以上続く、伝統あるイベントである。毎年約3千人もの来街者があり、子どもたちがお楽しみ券を片手に手作りのゲームなどで楽しんでおり、市民から大変親しまれているが、一過性に終わっている。今後は新たな手法で新しい風をおこし、市外からも人を呼び込めるようなイベントを企画し、これからの商店街活動を考える研修会を実施した。	3 回	延べ 39人
呉中通商店街（振）	呉中通商店街は、土曜夜市、歳末大売り出しなどのイベントを実施し集客を図っているが、物販店にお客様が流れず、実売に繋がらないというジレンマに陥っていた。そこで、商店街が主体となり、認知度の高いボードゲームを通じて、個店とまちの新たな魅力向上につながった平田本町商店街（振）が実施している「まちあそび人生ゲーム」の取り組みを紹介し、実践につなげるための研修会を実施した。	2 回	延べ 21人

【講習会】

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
1. 11. 14	ひろしま国際ホテル	平野部が相対的に少ない広島は、大型店出店攻勢の荒波から守られた穏やかな商圈とされていたが、ここ数年で東西南北の郊外部に巨大商業集積が次々に出現し、熾烈な競争時代に突入した。今回の研修は、イオン対イズミの北部九州流通戦争として知られた大波の中で、地域密着戦略により10数年振りに右肩上がりの業績回復を実現した佐賀県内の共同店舗の事例について紹介し、個店と商店街の活性化に向け生きたヒントを習得するため講習会を実施した。	23人

③ 情報収集発信事業

ホームページにて会員組合のイベント情報について随時更新するとともに、行政及び支援機関の商店街振興施策情報等について掲載・情報発信を行った。

④ その他の事業

会員商店街への各種情報提供、連絡を行った。

(3) 青年中央会への支援

広島県青年中央会の事務局として、青年中央会及び組合青年部に対し人的・財政的支援を行った。

① 全国中小企業青年中央会関連行事及び組合青年部中国ブロック交流会への参加

a. 全国中小企業青年中央会関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
1. 6. 21	ダイワロイネットホテル和歌山	全国中小企業青年中央会通常総会及び全国代表者会議へ出席し、全国の青年中央会、若手経営者等との意見交換を行った。
1. 11. 15	秋田キャッスルホテル	「事業承継を上手く行うための事業戦略」をテーマに今後の組合の方向、企業経営のあり方等について研修を行った。

b. 中国ブロック青年中央会関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
1. 5. 30	おりづるタワー	中国ブロック青年中央会通常総会及び中国5県の青年中央会代表者が集まり活動報告する研究会に参加した。
1. 12. 3	(協) 米子卸センター	中国5県の青年中央会代表による各県の活動報告、意見交換の他、(株) ミヨシ産業の視察研修を行った。

c. 広島県青年中央会海外研修

開催年月日	開催場所	内 容	参加人数
2. 2. 8 ～11	中国（マカオ・珠海・深圳）	海外の工業団地へ進出した企業の現状や現地事情等を学ぶことを目的に視察研修を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、中止した。	—

d. 組合青年部活動助成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するために、研修会等の支援を行った。

開催年月日	対象組合青年部	内 容	出席人数
1. 6. 22	広島県電気工事 (工) 青年部	建設業の事業承継や、成功者に共通するリーダーシップの発揮方法に関する講演やグループディスカッションを行った。	76人
1. 10. 16 ～17	中国塗装 (協) 青年部	全国建築塗装技能競技大会の視察及び意見交換会を行った。	5人
1. 10. 27 ～28	広島県板金 (工) 青年部	T I G溶接による立平水上立ち上げ機製作に関する研修会に参加した。	2人
1. 11. 13	広島県東部機械金 属工業 (協) 東青 会	職場の安全衛生に関する研修会を開催した。	17人
2. 2. 12	福山地方鋳造工業 (協) 備後地区鋳 友会	T P Pの現状と鋳造業に与える影響に関する講演会を開催した。	18人

e. 組合青年部P R事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するために、組合及び業界のP R活動を行った。

開催年月日	開催場所	内 容
1. 10. 5	広島県立広島産業会 館	「広島キッズシティ2019」へ広島県青年中央会として参画し、「ハローワーク受付業務」を担当するなど運営の一端を担った。また、会員の組合青年部3会員がブース出店し、子ども達に職業体験機会を提供することで、組合及び業界のP R活動を行った。

f. 後継者育成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するために、所属員の一層の発展に期することを目的に、業界の若者同士での出会いの場の提供を行った。

開催年月日	開催場所	内 容
1. 10. 13	旧和木小学校	青年中央会会員組合の従業員を対象に、地域の大学、商工会等と連携しながら、婚活イベント事業「手作りピザ&プチ運動会」を開催した。

(4) 中小企業等への支援

① 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（中小企業庁事業）

中小企業庁の実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（通称：ミラサポ）を活用し、組合員企業を中心に各種問題の解決のための支援を行った。

a. 相談・専門家派遣

案 件	支援事業者数	相談件数	専門家派遣回数
知的資産経営	1 事業者	2 件	2 回
販路拡大・販促支援	1 事業者	1 件	1 回
その他の経営課題	1 事業者	1 件	1 回

② 経営革新等支援機関業務（認定支援機関）

中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、平成24年8月30日に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、専門的知識や支援に係る実務経験が一定レベル以上の中小企業支援機関等を、「経営革新等支援機関」として認定することにより、中小企業に対して専門性の高い支援を行うための体制が整備された。

広島県中央会は、平成24年12月21日付けで認定され、専門的支援を実施している。なお、本年5月、「中小企業等強化支援法」の改正により更新制度が導入され、平成31年3月8日付けで認定更新した。

a. 相談（延べ175件）

補助金申請	51件
先端設備導入計画	39件
経営力向上計画	28件
販路開拓・販売促進	14件
事業計画	11件
経営革新計画	8 件
事業継続力強化計画	6 件
税制	6 件
労務管理	4 件
資金調達	2 件
事業承継	2 件
SDGs	1 件
その他	3 件

b. 成果（延べ36件）

先端設備導入計画認定	23件
経営力向上計画認定	11件
経営革新計画承認	1 件
事業継続力強化計画認定	1 件

Ⅱ 広島県指定補助事業

1. 中小企業連携組織等支援事業

(1) 個別専門指導の実施

組合から相談のあった中で、特に専門性の高い相談案件について専門家による指導を実施した。

法律相談	労働相談	会計相談	経営相談	合計
1 件	2 件	0 件	1 件	4 件

(2) 情報化支援事業

① 組合情報化支援事業

情報化の推進を図ろうとしている組合等に対し、情報化をテーマとした研修等の支援を行った。

対象組合	内 容	回数
広島県柔道整復師（協）	重要情報の取り扱いについて、事業主としての意識を高めるため、最近のサイバー攻撃の事例や対処方法等についての講習会を開催した。	1 回

② 情報化講習会の開催

業務効率化や生産性向上を実現するテクノロジーとして注目を集めている「RPA（Robotic Process Automation）」の基礎知識から活用事例、導入における課題までを分かりやすく解説する講習会を計画したが、新型コロナウイルス感染防止に係る対応として中止した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
2. 3. 11	広島市まちづくり市民交流プラザ	ビジネスにおける RPA 活用セミナー 「中小企業でも効果絶大！ RPA でオフィス業務改善！」	－

(3) 講習会開催事業

① 次世代リーダーの育成

a. 後継者等講習会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
2. 2. 20	リーガロイヤルホテル広島	他県の青年部団体会長を講師に招き、自身所属の青年部団体の活動内容を交えながら、青年部の立ち位置やリーダーとしての熱量について講演会を実施した。	53人

b. 後継者等研究会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
1. 11. 6	社団法人福山労働会館「みやび」	湯崎広島県知事を招き、「県知事を囲んでの集い」を開催。湯崎広島県知事からは「働き方改革や広島県が実施する人手不足対策、移住支援等」をテーマとした講演が行われた。	56人

② 管理者等講習会の開催

a. S D G s セミナー

組合及び組合員企業の方々を対象に、地域活性化のために中小企業や組合ができる S D G s の取り組みについて、理解を深めることを目的とした講習会を実施した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
2. 2. 26	ホテルセンチュリー21広島	中小企業が取り組むべき持続可能な S D G s ～地域振興への貢献と未来志向の経営発展の同時実現を目指す～	50人

b. 組合会計講習会

組合において会計及び実務を担当されている役職員の方々を対象に、組合特有の経理処理及び決算関係書類の作成における留意点について、理解を深めることを目的とした講習会を計画したが、新型コロナウイルス感染防止に係る対応として中止した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
2. 3. 2	(協) 福山卸センター	組合会計の基礎 ～組合会計の基本及び決算関係書類の作成における留意点～	－
2. 3. 3	広島県立総合体育館		－

③ 労務管理講習会の開催

2020年4月からの労働法改正について、中小企業が具体的に自社のどのような書類のどの部分を確認し、どのような対応が求められるかといった内容に特化した実務対応セミナーを開催。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
2. 1. 27	備後地域地場産業振興センター	働き方改革実務対応セミナー 「いよいよ適用開始！ 中小企業の働き方改革対応 2020年4月からの残業時間規制と労働時間短縮につながる事務・営業の仕組みづくり」	37人
2. 1. 28	広島商工会議所		58人

(4) 組合特定問題研修会

組合が抱える諸問題に対応して、専門家等による講習会を開催した。

開催年月日	対象組合等	テ　　ー　　マ	出席人数
1. 5. 24	中国表面処理（工）	「ものづくり企業の生産性向上につながるIT活用最前線」	30人
1. 9. 15	広島県学習塾（協）	小規模学習塾のための労働環境整備及び情報発信力向上セミナー	16人
1. 9. 18	（協）ベイトウン尾道	健康経営の「基本」セミナー ～従業員への健康配慮が企業の持続的な成長につながる～	22人
1. 9. 25	広島県東部菓子商工業（協）	食品表示基準の注意点と改正食品衛生法への対応	16人
1. 10. 21	（協）東広島ショッピングモール	集客力・売上アップに繋がるSNS戦略 ～ライン等の活用による成功事例に学ぶ～	12人
2. 2. 4	尾道観光土産品（協）	売れる！インバウンドPOPの作り方	15人

(5) 多角的連携組織交流促進事業

① 「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会の開催

ものづくり企業をはじめ、中小企業組合等の多様な連携による商品・新事業創出、販路開拓等、経営の競争力強化を目的とした講演会、事例発表及び企業交流会等を開催し、ものづくり補助金採択企業等の更なるビジネスチャンスの創生と連携パートナーの発掘支援を行った。

開催年月日	開催場所	内　　　　　容	出席人数
1. 9. 27	ANAクラウンプラザホテル広島	「ディズニー、NASAが認めた次世代工場～旧態依然としたビジネスモデルから脱却し、利益率20%超～」をテーマとして講習会、事例発表、商談会及び交流会を開催し、中小企業が経営課題を解決して経営力を向上させるための支援を行った。	74人
1. 10. 30	福山ニューキャッスルホテル	「自社製品で下請体質を脱却！ファクトリエの“服革命”」をテーマとして講習会、事例発表及び交流会を開催し、新たな企業間連携を推進するとともに、中小企業の経営力を向上させるための支援を行った。	69人

② 「熱処理活用研究会」の開催

自動車産業、航空機産業などの製造業が盛んな広島県西部地域を中心に、熱処理にまつわる歪みや割れなど日常的に生じる課題や、新しい技術や製品の開発に際して生じる「材料問題」、「技術的課題」に対し、川上・川下事業者とのリレーションを強化し、その改善やヒントを模

索するため、研究会を開催した。

開催年月日	開催場所	テーマ	出席人数
2. 1. 24	(株)ナガト 月見工場・海田工場	「調質（焼入れ・焼戻し）及び浸炭焼入れの仕組みと事例・応用研究」と現場視察	29人

2. 組合等への情報提供事業

(1) 組合特定問題実態調査（労働事情実態調査の実施）

諸統計から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業を主な対象として、雇用の分野において重要な役割を担う県内中小企業の労働事情を把握し、適正な中小企業労働対策の確保と会員組合等の労務管理の諸対策の参考資料とすることを目的に調査を実施し、その結果を印刷物にして情報提供した。

（調査時点：令和元年7月1日 調査対象企業数1,320社 回答企業数609社）

(2) 情報提供事業

① 組合活性化情報誌の発行

テーマ	配布先
(活性化1号) 中小企業主要融資制度一覧表、広島県内各市の 中小企業支援制度の概要 (令和元年5月)	各会員組合及び関係機関
(活性化2号) 広島県中小企業の労働実態 (令和元年度労働事情実態調査から) (令和2年2月)	

② 資料収集加工事業

他の組合の参考になると思われる先進的な取り組み事例を調査し、全国中央会発行の「先進組合事例抄録」に掲載した。

先進組合事例調査先	テーマ
広島県学習塾（協）	収集テーマ：積極的な情報発信 「地元メディアの活用による事業PRで、組合事業強化」
福山自動車整備（協業）	収集テーマ：外部との連携 「支援機関との連携により自動車点検整備業務を刷新」

(3) 情報連絡員設置事業

① 情報連絡員の設置

組合の役職員の中から、情報連絡員として55名を委嘱し、所属業界の景気動向について毎月報告を受け、中小企業対策のための資料として、国・県及び全国中央会に報告するとともに、会報誌及びホームページを通じ情報の提供を行った。

3. 指導員等の資質の向上を図る事業

(1) 組合指導情報整備事業

① システム管理運用委員会

本会及び組合等の情報化推進・整備等に関する必要な事項について、検討を行った。

開催年月日	内 容
2. 3. 6	・ 情報システムについて ・ 職員研修について
2. 3. 12	・ 文書電子化について ・ 支援における様々なデータ活用について

② 中央会職員研修会

中央会職員の情報化技術及び知識の向上を目的とした研修会を実施した。

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
2. 3. 12	中央会会議室	・ テーマ 「ビジネス活用のための A I ・ 人工知能研修」 ・ 内容 「A I ／人工知能」について基礎的知識から学び、働き方改革推進や生産性向上、テクノロジーを活用した事業革新に取り組む中小企業に対しての中央会職員の支援スキル向上を目的にセミナーを実施。	9 人

Ⅲ 県、市、全国中小企業団体中央会補助事業

1. 小規模事業者組織化指導事業（全国中小企業団体中央会）

(1) 特別講習会

県内小企業者に対し、経営等の課題を解決するための講習会を実施した。（2回）

対象者名
鍼灸マッサージ業、自転車小売業

2. 中小企業組合等課題対応支援事業（全国中小企業団体中央会）

(1) 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

小企業者組合が組合員及び組合の活性化のために実施する市場開拓、技術開発等に関する実現可能性調査等の事業に対し、委員会に出席し事業推進に関する支援を行った。

対 象 組 合	内 容	委員会回数
川根柚子（協）	・ テーマ 売上と利益率を向上させる生産管理体制の構築と、新商品開発・販路開拓への取組 ・ F S 事業（実現可能性調査） ①赤字体質脱却に向けた生産管理体制の調査及び工程分析 ②現在製造している商品の賞味期限調査 ③新商品開発に向けた現状分析 ④販路開拓にむけた調査	2 回

(2) 取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携し、共同事業の活性化や受注促進等取引力の強化促進を図るために実施する取組に対して支援を行った。

対 象 組 合	テ ー マ	内 容
宮島細工（協）	ロゴ作成によりブランド価値、メッセージをデザイン化し、認知度向上を目指す	宮島細工の品質、こだわり及び価値観をデザイン化するため、組合オリジナルロゴを作成した。さらに、商品を購入された顧客が商品を入れて持ち歩くことで顧客以外からも目につきやすいようロゴを挿入したオリジナル紙袋を作成した。また、毎月約3,000件アクセスがある組合ホームページの改修及びチラシの印刷を行った。
ガイア（協）	連携による受注体制構築及び情報発信のためのホームページの構築	組合ホームページを構築し、エンドユーザー及び組合の直接の顧客となる販売店へのPR、施工やメンテナンスにおける提携企業への情報発信機能を充実させ、緑化システムの共同受注体制の強化を目指した。

3. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中小企業団体中央会）

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）に「外国人技能実習法」を始めとした関係法令の周知及び制度運営に対する助言を行うため、社会保険労務士等の専門家並びに中央会指導員による適正化指導、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を行った。

a. 適正化指導（監理団体）

指導回数：28組合（延べ28回）

- b. 適正化指導（実習実施機関）
指導回数：14企業（延べ14回）

- c. 適正化講習会

開催年月日	開催場所	テーマ	出席人数
2. 2. 12	福山ニューキャッスルホテル	最近の違反事例と監査等における注意点について 技能実習から特定技能への円滑な移行について	83人
2. 2. 13	ホテルセンチュリー21広島		84人

4. 一般事業（広島県及び県内14市）

(1) 組織拡充指導事業

開催年月日	開催場所	対象	内容	出席人数
31. 4. 5	中央会会議室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第1回役員会	20人
31. 4. 17	福山市ものづくり交流館	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会令和元年度第2回役員会	16人
31. 4. 24	広島県柔道整復師会館	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会通常総会及び懇親会	38人
1. 7. 9	まなびの館ローズコム福山	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第2回役員会	13人
1. 7. 10 ～11	(株)永井製作所 八代工場、(協)熊本県鉄構工業会、本田技研工業(株)熊本製作所	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回現地訪問研究会(熊本県)	16人
1. 7. 26	広島港宇品旅客ターミナル	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会通常総会及び関連行事	19人
1. 10. 5	広島県立広島産業会館	広島県中小企業団体 青年中央会	組合青年部PR事業(広島キッズシティ2019)	3ブース
1. 11. 21	広島県中古自動車販売(商工)	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会研修会及び関連行事	23人
1. 11. 28	(株)シギヤ精機製作所	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	第2回事務局代表者協議会 現地訪問研究会(福山市)	18人
1. 12. 11	中央会会議室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第4回役員会	10人
2. 1. 14	中央会会議室	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会令和2年度第1回役員会	18人
2. 2. 21	(株)商工組合中央金庫	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会令和2年通常総会、講習会	25人
12回				219人

(2) 業種別振興事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
1. 7. 14	割烹 ありやす	福山地方水産物商業 (協)	・テーマ 「浜プラン（神経絞め魚のブランド化）の取組」 「産直市場 ‘とれぴち活魚市場’ の取組」 ・内容 中国四国九州北部の鮮魚仲卸（協）青年部が魚の消費拡大を目指すため、福山市近海の生産者からブランド化、市場の取組について講習会を開催し、水産物販売動向について意見交換を行った。	28人

(3) 経営指導事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
1. 9. 9	広島コンベンションホール	組合関係役職員	・テーマ 「決算書の経営への活かし方（入門編）」 「組合を支える組合事務局の役割」 「事業承継について」	49人
1. 10. 9	広島グランドインテリジェントホテル	組合関係女性役職員	・テーマ 「私の生き方-パート職員から役員へ」	16人
2回				65人

(4) 調査及び広報活動事業

① 調査

調査年月日	調査件名	調査目的
31. 4. 1	組合現況調査	会員名簿の整理及び指導資料とするため
31. 4. 19	「中小企業組合のあり方研究会」に係る調査	全国中央会より依頼のあった組合支援のあり方や組合制度の改善の必要性等について検討する「中小企業組合のあり方研究会」に関する調査
31. 4. 23	「小企業者組合」の活動状況に関する調査	全国中央会より依頼のあった参考となる「小企業者組合」の事例に関する調査
1. 9. 6	貸倒引当金の特例に関する調査	全国中央会より依頼のあった貸倒引当金の特例措置廃止に伴う経過措置の効果検証のための調査
2. 2. 6	新型コロナウイルスによる中小企業への影響調査	全国中央会より依頼のあった新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響に関する調査

② 広報活動

実施年月日	内 容
毎月10日	・機関誌の発行（発行部数1,200部） 組合運営に資するための情報の収集につとめ、本会機関誌「中小企業ひろしま」を毎月発行し、全会員並びに関係機関、団体等への広報活動を行った。
31. 4. 1 ～2. 3. 31	・ホームページによる情報発信力の強化、タイムリーな更新 国・県及び関係団体から提供された最新情報や中央会主催の事業等のお知らせをホームページより、タイムリーに情報発信した。
31. 4. 1 ～2. 3. 31	・メールマガジンの配信 中央会主催の事業やお知らせをはじめ、国・県や関係団体から広報依頼を受けたものを随時、メールマガジンで配信した。

(5) 指導研究事業

① 研究会

開催年月日	開催場所	テーマ	内 容	出席人数
2. 1. 6 2. 1. 15	中央会 会議室	設立認可申請支援検討会議	設立・運営相談のうち頻度の高い、技能実習生受入事業の指導業務の精度向上と効率実施を目的に、事業計画・収支予算の指導様式を作成・統一化を行った。	延べ15人
2 回				延べ15人

② その他

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
1. 11. 15	秋田県秋田市	組合青年部全国講習会・UBAサミット	1 人

IV 委託事業

1. ものづくり補助金による支援事業（全国中央会委託事業）

(1) 平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

全国中央会から委託を受けて、ものづくり地域事務局（コーディネーター16名、事務3名）を設置し、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募及び中間監査・確定検査等の事業実施を行った。

・公募受付

公 募 受 付	公 募 期 間
平成30年度補正 公募	一次公募 1 次締切 平成31年 2 月18日～平成31年 2 月23日 2 次締切 平成31年 2 月18日～令和元年 5 月28日 二次公募 令和元年 8 月19日～令和元年 9 月20日

・審査委員会の開催

開催年月日	開催場所	審査内容
一次公募 1. 6. 4	広島商工会議所	全国事務局の示した採択方針により、書面審査員の審査結果を基に、同点案件の順位付け、重複申請案件の整理等を加え、採択候補を選定した。
二次公募 1. 10. 11		

・採択の状況

公 募	採択件数
平成30年度補正 一次公募	202件
平成30年度補正 二次公募	49件
合 計	251件

・公募説明会

開催年月日	開催場所	開催内容
二次公募 1. 8. 30	広島商工会議所	平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の公募について、事業目的、対象事業等を説明した。 出席者：64人

(2) 平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金

全国中央会から委託を受けて、中国ブロックものづくり地域事務局（コーディネーター 1 名、事務 1 名）を設置し、「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の公募及び中間監査・確定検査等の事業実施を行った。

・公募受付

公 募 受 付	公 募 期 間
平成31年度 公募	一次公募 平成31年 4 月23日～令和元年 6 月24日 二次公募 令和元年 8 月26日～令和元年 9 月27日

・審査委員会の開催

開催年月日	開催場所	審査内容
一次公募 1. 7. 22	広島商工会議所	全国事務局の示した採択方針により、書面審査員の審査結果を基に、同点案件の順位付け、重複申請案件の整理等を加え、採択候補を選定した。

・中国ブロック地域事務局決裁委員会の開催

開催年月日	開催場所	審査内容
二次公募 1. 10. 23	広島商工会議所	全国事務局の示した採択方針により、書面審査員の審査結果を基に、同点案件の順位付け、重複申請案件の整理等を加え、採択候補を選定した。

・採択の状況

公 募	採択件数
平成31年度 一次公募	7 件 (16者)
平成31年度 二次公募	2 件 (5 者)
合 計	9 件 (21者)

・公募説明会

開催年月日	開催場所	開催内容
一次公募 1. 5. 20	広島商工会議所	平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の公募について、事業目的、対象事業等を説明した。 出席者：21人
二次公募 1. 9. 3	広島商工会議所	平成31年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金の二次公募について、事業目的、対象事業等を説明した。 出席者：6人

(3) 令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

全国中央会から委託を受けて、ものづくり地域事務局（コーディネーター12名、事務2名）を設置し、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募を行った。

・公募受付

公 募 受 付	公 募 期 間
令和元年度補正 公募	一次公募 令和2年3月10日～令和2年3月31日

(4) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業＜フォローアップ事業＞

全国中央会から委託を受けて、ものづくりフォローアップ地域事務局（コーディネーター11名、事務2名）を設置し、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度ものづくり補助金を実施した補助事業者に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり補助事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に関わる各種の支援活動を行うことで、補助事業者の売上、収益増加、コスト削減のための事業終了後の支援を行うことを目的に事業実施を行った。

・事業化達成状況

年度	事業者数	事業化あり		
		第1段階～第5段階	事業化段階第3・4・5段階	事業化第5段階
平成24年度	268件	87.3%	71.6%	50.0%
平成25年度	330件	78.4%	78.4%	49.3%
平成26年度	273件	92.3%	81.3%	49.4%
平成27年度	177件	93.7%	80.7%	52.5%
平成28年度	128件	95.3%	82.8%	43.7%

※事業化段階定義

第1段階：製品・サービス等の販売活動に関する宣伝等を行っている

第2段階：注文（契約）が取れている

第3段階：製品・サービス等が1つ以上販売されている

第4段階：継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない

第5段階：継続的に販売実績があり利益が上がっている

・現地調査件数

年度	訪問数（延べ数）	来会数（延べ数）
平成24年度	78件	3件
平成25年度	93件	6件
平成26年度	90件	9件
平成27年度	74件	8件
平成28年度	144件	10件

・中小企業 新ものづくり新サービス展への出展

開催年月日	出展会場	出展補助事業者数
1. 11. 6～8	インテックス大阪	8社
1. 12. 4～6	東京ビッグサイト	10社

・総合・専門展示会共同出展

開催年月日	出展会場	出展補助事業者数
1. 10. 2～4	インテックス大阪	10社
1. 10. 16～18	インテックス大阪	14社
2. 2. 7～8	広島市中小企業会館総合展示館	15社
2. 2. 26～28	幕張メッセ	3社

・地域事務局独自の販路開拓・販売促進支援活動

ものづくり補助事業の実施成果について、補助事業者の事業実施後における販路拡大を目標として、展示商談会の商談成果の確実な獲得、ものづくり補助事業の事業化段階の進展、さらには、企業各社における販路開拓の「自立したPDCAサイクル」仕組みづくりを目指し、業種別セミナーを開催。

<工業編>

開催年月日	開催場所	開催内容
1. 8. 8	広島商工会議所ビル 出席者：16人	テーマ：「これが分かれば集客できる！企画・準備編」 講師：(株) エスト・コミュニケーションズ 代表取締役 弓削 徹 氏
1. 8. 9	備後地域地場産業振興センター 出席者：16人	

1. 9. 5	IG 石田学園ビル 出席者：11人	テーマ：「これだけやれば成約できる！運営・商談編」 講 師：(株) エスト・コミュニケーションズ 代表取締役 弓削 徹 氏
1. 9. 6	備後地域地場産業振興センター 出席者：17人	
1. 10. 24	広島商工会議所ビル 出席者：6人	テーマ：「ここを見直せば100点になる！実践・改善編」 講 師：(株) エスト・コミュニケーションズ 代表取締役 弓削 徹 氏
1. 10. 25	福山市ものづくり交流館 出席者：11人	

＜食品編及び関連資材編＞

開催年月日	開催場所	開催内容
1. 8. 28	広島県ものづくり地域事務局 出席者：8人	テーマ：「展示会基礎講座」 講 師：(有) マルワ什器 代表取締役 大島 節子 氏
1. 8. 9	福山市ものづくり交流館 出席者：15人	
1. 9. 17	広島商工会議所ビル 出席者：7人	テーマ：「実践力強化」 講 師：(有) マルワ什器 代表取締役 大島 節子 氏
1. 9. 18	福山市ものづくり交流館 出席者：11人	
1. 11. 25	RCC 文化センター 出席者：6人	テーマ：「出展後のフォローアップ」 講 師：(有) マルワ什器 代表取締役 大島 節子 氏
1. 11. 26	福山市ものづくり交流館 出席者：9人	

(5) ものづくり補助事業成果事例集の作成（広島県採択企業）

対象事例（20件：平成24年度～平成29年度における補正予算分）について、（一社）広島県中小企業診断協会と連携し、実地調査等を行い、事業の成果を事例集として取りまとめ、実施企業（平成24年～平成29年分）の他、全国事務局及び関係機関等に配布した。

2. 消費税軽減税率対策窓口相談等事業（全国中央会委託事業）

消費税率の引き上げや制度変更に向けて、講習会の開催や相談窓口の設置、パンフレット等による周知を実施することにより、消費税軽減税率制度の導入に伴い対応が必要となる中小企業者等を支援しつつ、適正に消費税を転嫁できる環境を整備することを目的に実施した。

a. 講習会の開催

中小企業組合等の役職員等を対象に、消費税改正における軽減税率制度の概要及び企業の経営力強化等に関する講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ	出席人数
1. 8. 7	福山ニューキャッスルホテル	キャッシュレス・消費者還元事業 活用セミナー	21人
1. 8. 8	ホテルメルパルク広島		35人
1. 8. 26	(協) ベイタウン尾道		31人

b. 個別相談窓口の設置

個別相談窓口を設置し、中小企業組合等から寄せられる消費税率の引き上げや制度改正等によって生じる個別課題等の相談に対応した。(30件)

c. 中央会指導員による巡回指導事業

消費税率の引き上げや制度改正等によって生じる個別課題等への相談に応じるため、中央会指導員等が組合等を訪問して相談に応じた。(8件)

d. 専門家の派遣

消費税軽減税率及び消費税転嫁に係る税務・会計処理、転嫁・表示カルテル、転嫁対策特別措置法やマイナンバー制度の概要等、専門家の個別指導を受けることを希望する中小企業組合等を対象として、専門家を派遣した。(6件)

3. 中小企業動向調査事業（広島県委託事業）

広島県から委託を受け、県内の中小企業の景気動向の調査・分析を行った。

4. 中小企業景況調査実施（全国中央会委託事業）

全国中央会から委託を受け、組合の役職員の中から、中小企業景況調査員10名を委嘱し、年4回延べ200事業所の景況について調査を行った。

V その他

1. 事務局の機能強化

「使命（ミッション）」と「目標（ビジョン）」を再定義した第五次3カ年計画、「広島県中央会ビジョン2017」に基づき3年後の成果目標達成のための最終年度として、中央会内の基盤整備も含め積極的に事業を実施した。

(1) 成果達成と働き方改革を両立する業務プロセスの再構築

- ① 設立・運営相談のうち頻度の高い、技能実習生受入事業の指導業務の精度向上と効率化を目的に、事業計画・収支予算の指導様式を作成し、統一化を行った。また各種業務のシステム化並びに規程・規則等の改定・創設に取り組み、ルール明確化を図り、業務の効率化を推進した。
- ② ナレッジ共有基盤となるグループウェアの運用を開始し、情報共有及びテレワーク等業務効率化ができる環境を整備した。また、組合からの進達文書保存の電子化を行い、当会で受領、保存している進達文書の61%を完了した。

(2) 組織的な人材育成と専門的指導体制の構築

- ① 広島県の協力を得て、「広島県自治総合研修センター」主催の研修へ職員を派遣し、実践力を磨くとともに、人材要件フレーム作成に向けた情報収集、机上調査を行った。
- ② 組合指導経験年数の少ない職員の指導力向上のため、ベテラン職員との帯同訪問を継続するとともに、組合カルテの作成を引き続き行い、「組合支援会議」において、効果的かつ効率的に課題の深掘りと支援計画を策定する取り組みを行った。
- ③ 組合分担を主要な業種・業界区分に再編するとともに、昨年度立ち上げた経営課題別の対応チームで構成する「組合支援会議」により、複眼的な視点で支援策のブラッシュアップを行う事で、指導員及び中央会のコンサルティング能力の強化を図った。

(3) モチベーションの高揚を促す組織風土の醸成

- ① 人事評価制度の見直しにあたり、従来型の評価に加え、コンピテンシー（業績優秀者の行動特性）に基づく評価を引き続き試行した。この試行の成果を元に、新たに「広島県中小企業団体中央会職員人事評価実施規程」を制定した。これにより、成果を重視した評価制度への転換を図るとともに、職員の育成及び組織の成長を一層充実することとした。
- ② 広島県中央会独自のクレドについて全職員で検討し、「信条」、「行動指針」及び「職員との約束」を定義した。
- ③ 自己申告と人材育成面談フィードバックによる、目標管理制度を引き続き実施し、上期、下期の期首における目標設定と達成度の確認、課題解決と成果向上に向けたPDCAの実践に継続して取り組み、次年度からの正式導入に向けた職員への浸透を図った。

(4) 中央会共済商品等の普及推進や有償サービスの拡充検討

- ① 新たなサービスの開始のため、「広島県中小企業団体中央会広告掲載要領」を制定し、封筒・HP等での広告サービスの体制を整えた。

(5) (一社) 広島県中小企業診断協会との包括協定

- ① 令和元年10月31日、中小企業組合及び中小企業・小規模事業者の支援のために相互の連携を強化し、業務協力を進めることで地域経済の発展に寄与する目的で、(一社) 広島県中小企業診断協会との「中小企業組合等の支援強化に関する業務連携・協力に関する覚書」を締結。

(6) 指導拠点の整備

- ① 広島商工会議所ビル移転の方向性が定まったことを受け、中小企業・小規模事業者支援の効率的で有益なサービスをワンストップで展開するため、本会や他の支援機関の集約化、機能充実に向けた検討を行うとともに、資金的支援を広島県に要望した。

2 提言活動

① 陳情要望等の実施状況

県内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある中、働き方改革関連法及び昨年10月からの消費増税と複数税率の導入、最低賃金引上げや社会保険料負担の増大への対応など、企業経営に大きな影響が予測される。

中央会もこうした組合及び組合員企業への支援のため、県及び地元選出国會議員等へ中小企業対策の強化について県内中小企業の実情を踏まえた陳情・要望等を行った。

特に、本年度は①ものづくり補助金の予算確保、②人手不足への対応及び働き方改革関連法に係る支援策、③消費増税に係る複数税率等の制度設計の見直しなどを重点テーマに要望活動を行い、ものづくり補助金は、元年度補正では約1,000億円の予算が確保され、また事業実施期間の確保もなされた。

陳情年月日	要 望 先	対 応 者	内 容
1. 10. 27	自由民主党 広島県支部連合会	石田専務理事 藤本事務局長	ものづくり補助金、人手不足への対応及び働き方改革関連法、社会保険制度の適正運用、消費増税に係る複数税率等の制度設計の見直し等について要望 (伊藤会長名の要望書提出)
1. 11. 30	公明党広島県本部	伊藤会長 藤本事務局長	ものづくり補助金、人手不足への対応及び働き方改革関連法、社会保険制度の適正運用、消費増税に係る複数税率等の制度設計の見直し等について要望 (伊藤会長名の要望書提出)
1. 12. 3	広島県	伊藤会長 藤本事務局長	令和2年度中小企業連携組織対策事業費補助金等中央会関連事業予算確保及び中小企業支援機関の拠点化の推進等について要望 (伊藤会長名の要望書提出)

3 関係叙勲・表彰等

① 叙 勲

令和元年5月21日

旭日中綬章	福 井 弘	((協) ベイタウン尾道 理事長)
旭日双光章	河 野 博 行	(広島県医薬品卸 (協) 元理事長)
旭日双光章	大 原 省 三	(広島県歯科医師 (協) 元佐伯支部長)
瑞宝双光章	富 田 洋 道	(広島県歯科医師 (協) 元賀茂・東広島支部長)
瑞宝双光章	井 手 川 彰	(広島県ダンプ (協) 理事長)
瑞宝双光章	貞 森 英 男	(広島内装表具 (協) 元理事)

令和元年11月3日

旭日小綬章	上 野 弘 文	(広島県自動車整備 (商工) 副理事長)
旭日小綬章	灘 博 明	(中国税理士 (協) 顧問・元理事長)
旭日双光章	赤 松 治 美	(広島県東部機械金属工業 (協) 理事)
旭日双光章	喜 瀬 清	(広島印刷団地 (協) 理事長) (広島県印刷 (工) 理事)
旭日双光章	藤 井 春 男	(広島県歯科医師 (協) 元東広島支部長)
旭日双光章	藤 岡 道 治	(広島県歯科医師 (協) 元理事)
旭日単光章	竹 田 史 朗	(熊野筆事業 (協) 元理事長)
瑞宝単光章	畑 義 幸	(川尻毛筆事業 (協) 理事)
黄 綬 褒 章	竹 内 徳 將	(広島県木材 (協) 連合会 副会長)

② 広島県知事表彰 (令和元年7月18日 中小企業振興功労者)

松 本 真 (広島県東部機械金属工業 (協) 理事長)

③ 広島市長表彰 (令和2年3月19日)

優 良 組 合 広島ジェイシステム事業 (協)

④ 全国中小企業団体中央会会長表彰 (令和元年11月7日)

優 良 組 合	(協) 広島総合卸センター
組合功労者	矢 吹 俊 (中国スレート販売 (協) 理事長)
組合功労者	宮 川 裕 正 (広島安全施設業 (協) 理事長)
組合功労者	藤 井 修 (協) 広島県東部設計センター 相談役)

⑤ 中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体の組織に関する法律施行60周年記念式典
(令和元年11月26日)

【大臣表彰】

(組合法70周年)

協同組合等功労者(経済産業大臣賞)

林 恵 介 広島県中小企業共済(協) 理事長

唐 川 正 明 広島県東部機械金属工業(協) 代表理事会長

(団体法60周年)

優良商工組合等(国土交通大臣賞)

広島県自動車整備(商工)

【中小企業庁長官表彰】

(組合法70周年)

協同組合等功労者

中 村 哲 朗 広島食品工業団地(協) 理事長

小 田 一 美 (協)環境改善推進センター 理事長

優良協同組合等

広島県室内装飾事業(協)

広島県ビルメンテナンス(協)

(団体法60周年)

商工組合等功労者

大 谷 博 国 広島県菓子(工) 理事長

【全国中央会会長表彰】

(組合法70周年)

組合専従優良職員

内 藤 栄 神石生コンクリート(協) 工場長

大 石 佳奈美 広島県二輪自動車(協) 事務局長

岩 岡 利 雄 広島県医師(協) 事務局長

畑 本 貞 美 福山青果商業(協) 事務長

三 島 和 美 (協)福山金属工業センター 会計主任

立 盛 富 夫 広島トラック事業(協) 事務局長

菅 波 幸 恵 (協)神辺わかば会 会計主任

(団体法60周年)

組合専従優良職員

松 井 ちどり 広島県電気工事(工) 総務主任

⑥ 広島県アパレル(工) 創立70周年記念式典(令和元年6月14日)

【中国経済産業局長表彰】

組合功労者 後 藤 昇 副理事長

【広島県知事表彰】

組合関係功労者 山 名 作 太 理事

組合関係功労者 小 川 一 利 理事

【広島県中小企業団体中央会会長表彰】

組合功労者 大 崎 勲 一 理事

組合功労者 川 原 明 理事

組合功労者 福 永 一 夫 理事

組合功労者 田 邊 和 憲 理事

組合功労者 高 橋 邦 治 理事

組合功労者 平 祐 介 理事

組合功労者 有 木 康 彦 理事

組合功労者 佐 藤 卓 己 副理事長

組合功労者 棗 田 和 敏 副理事長

組合功労者 山 根 久 典 副理事長

組合功労者 由 永 英 雄 理事

組合功労者 内 田 隆 之 理事

⑦ (協) 福山鉄工センター組合創立50周年記念式典(令和元年11月16日)

【広島県中小企業団体中央会会長表彰】

組合功労者 家護谷 剛 志 元理事長

⑧ 広島県中小企業団体中央会会長表彰(令和元年6月11日通常総会)

組合功労者 5人

川 田 淳 雄 (東友会(協) 理事長)

内 野 静 男 (呉本通商店街(振) 理事長)

園 田 輝 一 (軀鉄鋼(協) 連合会 理事長)

奥 田 武 男 (広島金属工業(協) 理事長)

吉 永 昌 雄 (尾三地区生コンクリート(協) 理事長)

組合優秀事務局専従者 5人

中 司 建 一 ((協) 福山金属工業センター 事務局長)

岸 本 秀 治 (福山自動車整備(協業) 専務理事)

小 田 孝 司 (福山中央自動車整備(協業) 事務長)

横 畠 直 樹 (呉自動車整備(協業) 工場長)

三 藤 美佐緒 (瀬戸内アパレル(協) 会計主任)

⑨ その他

第8回ものづくり日本大賞 (株) 藤崎商会

(株) 御幸鉄工所

(有) エンジニアミユキ

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度 (当年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資 産 合 計	62,257,804	56,515,204	53,615,690	44,174,220
純 資 産 合 計	4,613,206	4,749,354	4,625,238	4,431,752
事 業 収 益 合 計	365,954,745	348,980,925	283,940,780	313,082,139
当 期 純 利 益 (損 失) 金 額	△136,148	124,116	193,486	371,733

広島県中央会ビジョン2017 令和元年度実績状況

視点	戦略目標	具体戦略	K P I (成果指標)	目標			実績 R1
				H29	H30	H31 (R1)	
顧客	○中央会ネットワークを活かした連携促進と組合経営基盤強化	・新組合の設立推進	・企業価値を高める共同事業を目的とした組合の設立数	方針検討-各部署で展開 -共有・チェック		2	0
			・積極的に関与した組合の中央会加入率（受動加入除く）	85%	85%	85%	76.9%
		・既存組合の成長支援の強化・充実	・組合の経営革新およびそれを目指したセミナー等の開催	検討	2	2	2
			・活路開拓事業等実施数(競争的補助金、計画認定申請含)【A】	5	10	10	10
			・組合の経営革新取得数	方針検討-各部署で展開 -共有・チェック		2	0
			・組成グループ数	2	2	2	0
			・連携事業・組成ミーティング回数(連携倶楽部等)	2	2	2	2
			・マッチング回数	20	20	20	52
	○中小企業総合支援機関としてのコンサルティング機能の発揮	・個社企業の相談対応・サポート体制の強化	・個社企業からの相談件数	70	80	90	88社 延べ175回
		・事業者の経営課題に対応した、最適な支援計画・事業計画の策定・実行支援	・中小企業表彰諸制度での受賞数	—	1	2	3
			・個社企業支援数(計画策定、補助事業申請・活用、実行支援等)【B】	15	20	25	57
財務	○中央会共済商品等の普及推進や有償サービスの拡充検討	・有償サービスメニューの充実	・有償化事業数	制度設計	2	2	0
		・支援対象にマッチした共済制度の紹介及び推進キャンペーンの実施	・手数料収入(円)	前年度比2%増			47,256,647
業務プロセス	○組合の適正指導の徹底	・遵法支援、適正運営の推進	・適正化件数(実態に応じた規程整備と適正運営推進、決算届未提出組合対応等)	16	16	16	38組合
			・コンタクト数(巡回等、全体)	1,160	1,185	1,210	928
	○担当スタッフによる手厚い会員サービスの提供	・現状、ニーズ把握の徹底と個々の実情に応じた支援の提供	・相談件数(全体)	5,450	5,500	5,600	6,688
			・支援数(全体:【A】+【B】)	20	30	35	67
			・行政との連携・協力件数	2	4	4	16
	○C I戦略の展開による支援機関としての存在感強化	・企業経営者、市町トップへのセールスによる中央会ブランド向上	・相談件数(全体)再掲	5,450	5,500	5,600	6,688
			・支援数(全体:【A】+【B】)再掲	20	30	35	67
			・中央会PRツール(パンフレット・支援・優良事例等)の整備と活用(配布数等)	作成・配布	500	1,000	中央会PR ツール600部 配布
		・中央会オリジナル情報の拡充	・独自調査の実施	検討	1	1	0
			・既存調査の拡充・精度向上	検討・導入			(別紙)
			・優良事例等のオリジナルコンテンツの発信数	4	4	4	2
	○成果達成と働き方改革を両立する業務プロセスの再構築	・情報提供・発信機能の強化	・会員組合・組合員企業のメールマガジン購読登録数	3000/20000	8000/20000	10000/20000	3,209
			・低効率業務の改革又は削減	検証-削減・効率化トライ:年20%削減			(別紙)
			・組合事務処理、設立・解散マニュアル、各種業務手順書等の作成・活用	検討・作成	検討・作成	改定	指導資料の作成・改定
		・情報システム活用と電子化推進によるナレッジ共有基盤づくりと5Sの徹底	・システム構築及び活用度	構築 — 随時運用開始			(別紙)
			・組合等より受領・進達依頼書類の電子化	ルール作成 20%電子化	60%	100%	60.8% (320組合)
			・管理職による「いくボス」宣言の展開	実施			宣言・推進中
		・長時間労働の解消	・定時退社日数	年間52日/人			14名達成
学習・成長	○組織的な人材育成と専門的指導体制の構築	・計画的研修実施及び配置転換による、総合的知識の習得	・人材育成基本計画の作成、段階的实施	改訂検討・作成 — 随時実施			(別紙)
		・支援能力の高い指導員との帯同及び部内勉強会実施による、指導経験とノウハウの効率的獲得	・各部による計画作成・実施と全体共有	実施・共有・改善PDCA			(別紙)
		・コンサルティング能力(課題発見・改善提案)の強化に繋がる各種専門的支援スキルの獲得推進	・専門資格・スキル獲得への取り組み・習熟・活用度評価(ガイドラインを作成)	ガイドライン作成、トライアル展開	本稼働		(別紙)
		・客観的なCS・成果の把握とPDCAへの活用	・会員及び組合員へのインタビュー・アンケート評価	制度設計	実施		4
	○モチベーションの高揚を促す組織風土の醸成	・成果とプロセスの公正な評価(資格手当制度の導入、役割・責任の再定義)	・定義表作成及び告知、トライアル評価	制度設計 役割定義	トライアル 評価	処遇反映	(別紙)
		・組織共通の価値観・行動指針(クレド)の策定と共有	・共有度合い・浸透度(モニタリング)	策定・共有	浸透		(別紙)
		・自己申告による目標管理制度の導入(人材育成面談によるフィードバック)	・導入と実践	トライアル 導入	改善 本稼働		(別紙)

<別紙>

1	2	3	4	5
視	戦略	具体戦略	実績	内 容 (取組状況等)
点	目標	K P I (成果指標)	(R1目標)	
3	中央会ネットワークを活かした 連携促進と組合経営基盤強化	新組合の設立推進		
4		・企業価値を高める共同事業を目的とした組合の設立数	0 (2)	
5		・積極的に関与した組合の中央会加入率 (受動加入除く)	76.9% (85%)	13組合中10組合加入
6		既存組合の成長支援の強化・充実		
7		・組合の経営革新およびそれを目指したセミナー等の開催	2 (2)	・(協)ベイトウン尾道 「健康経営」セミナー ・SDGsセミナー
8		・活路開拓事業等実施数 (競争的補助金、計画認定申請含) 【A】	10 (10)	課題対応支援事業 2件 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業 1件 取引力強化推進事業 2件 卸商業団地機能向上支援事業 2件 広島市商店街振興補助金 2件 勤務間インターバル助成金 1件
9		・組合の経営革新取得数	0 (2)	巡回等を通じて情報収集・掘り起こしを実施
10		企業の長所を伸ばす目的型連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出		
11		・組成グループ数	0 (2)	連携倶楽部 (R1. 9. 27広島、10. 30福山) を通じて マッチング
12		・連携事業・組成ミーティング回数 (連携倶楽部等)	2 (2)	同上
13		・マッチング回数	52 (20)	・ものづくり連携倶楽部 ・展示会出展支援におけるマッチング 〈共同出展〉 R1. 10. 2～ 4: 関西機械要素技術展 R1. 10. 16～18: ファベックス関西2019 R2. 2. 7～ 8: ビジネスフェア中四国2020 R2. 2. 26～28: 機械要素技術展
14	顧客 中小企業総合支援機能としての コンサルティング機能の発揮	個社企業の相談対応・サポート体制の強化		
15		・個社企業からの相談件数	175 (90)	88社延べ175回 補助金申請 51 先端設備導入計画 39 経営力向上計画 28 販路開拓・販売促進 14 事業計画 11 経営革新計画 8 事業継続力強化計画 6 税制 6 労務管理 4 資金調達 2 事業承継 2 SDGs 1 その他 3
16		事業者の経営課題に対応した、最適な支援計画・事業計画の策定・実行支援		
17		・中小企業表彰諸制度での受賞数	3 (2)	第8回ものづくり日本大賞3社 ・株式会社藤崎商会 ・株式会社御幸鉄工所 ・有限会社エンジニアミユキ
18		・個社企業支援数 (計画策定、補助事業申請・活用、実行支援等) 【B】	57 (25)	先端設備導入計画 23 経営力向上計画 11 経営革新計画 1 事業継続力強化計画 1 技能実習生適正化 14 消費税軽減税率対策 6 働き方改革支援センター連携 1 ◇テーマ別セミナー ①ものづくりフォローアップ事業 ・販路開拓セミナー ・展示会共同出展 (機械要素技術展、ファベックス関西2019他) ②消費税軽減税率対策窓口相談等事業 ・キャッシュレス・消費者還元事業活用セミナー ③働き方改革実務対応セミナー ・残業時間規制と労働時間短縮につながる 事務・営業の仕組みづくり

19	視点	戦略	具体戦略	実績	内 容（取組状況等）
20	点	目標	K P I（成果指標）	(R1目標)	
21		普中	有償サービスメニューの充実		
22		比及	・有償化事業数	0 (2)	広島県中小企業団体中央会広告掲載要領を制定（令和元年12月）
23		央推	支援対象にマッチした共済制度の紹介及び推進キャンペーンの実施		
24		会共	・手数料収入（円）	47,256,647 (45,511,700)	前年同時期：44,618,790、105.9%
25		の進	遵法支援、適正運営の推進		
26		共済	・適正化件数（実態に応じた規程整備と適正運営推進、決算届未提出組合対応等）	38 (16)	・届出、組合運営適正化等:17組合
27		の拡		28組合 (一)	・外国人技能実習制度実施組合:28組合の適正化指導
28		充有	現状、ニーズ把握の徹底と個々の実情に応じた支援の提供		
29		商品	・コンタクト数（巡回等、全体）	928 (1,210)	※巡回+もの補事業、適正化事業による企業訪問含
30		品等		6,688 (5,600)	設立:338 組合管理:3,984、組合事業経営:988、 経理:364、税務:61、金融:29、労働:102、ほか
31		サの	・支援数（全体：【A】 + 【B】）	67 (35)	【A:10件】 + 【B:57件】
32		提供	企業経営者、市町トップへのセールスによる中央会ブランド向上		
33			・行政との連携・協力件数	16 (4)	○国等 ・自民党県連への政策要望 ・ものづくり補助金執行状況 ○広島県 9件 ・中小企業・小規模企業振興条例の施行に係る意見交換実施(1) ・外国人材受入に係る委員会参画 ・技能実習生実態調査協力(1) ・設立相談連携、高度化組合支援（3組合） ・実施協力 サービス業生産性向上支援事業 緊急レジリエンス環境整備事業 (BCP策定支援事業) ○ひろしま産振興 1 イノベーションインストラクター育成塾参加企業募集協力(1) ○福山市 3件 福山市産業支援会議（危機管理対応） MICE誘致チーム情報提供協力 ものづくり大学セミナー共催 ○関係支援機関4件：商工会、商工中金、事業承継センター等
34				6,688 (5,600)	設立:338 組合管理:3,984、組合事業経営:988、 経理:364、税務:61、金融:29、労働:102、ほか
35			・支援数(全体：【A】 + 【B】)再掲	67 (35)	【A:10件】 + 【B:57件】
36			中央会オリジナル情報の拡充		
37			・中央会PRツール（パンフレット、支援・優良事例等）の整備と活用（配布数等）	約600 (1,000)	組合等会議、各種事業等 広島商工会議所1Fパンフコーナーへの配架 来客・訪問時の全体説明に利用
38			・独自調査の実施	0 (1)	未実施
39			・既存調査の拡充・精度向上	調査内容充実 (検討・導入)	労働実態調査～調査対象先の厳選と新規開拓 調査件数:1,320、有効回答件数:609、回収率:46.1% ※回収率:H28 48.8%、H29 50.6%、H30 45.1%
40			情報提供・発信機能の強化		
41			・優良事例等のオリジナルコンテンツの発信数	2 (4)	・SDGsセミナーと連動した記事を掲載（R2.2月） ・「組合紹介」と「ものづくり企業紹介」を毎月掲載～ドローンによる外壁検査開発（R1.9月）ほか
42			・会員組合・組合員企業のメールマガジン購読登録数	3,209/20,000 (10,000/20,000)	メルマガ購読登録数3,209件

43	視点	戦略	具体戦略 K P I (成果指標)	実績 (R1目標)	内 容 (取組状況等)
44		目標			
45			既存業務の棚卸による業務範囲の明確化と、業務標準化推進による品質・効率の向上		
46		成果達成と働き方改革を両立する 業務プロセスの再構築	・低効率業務の改革又は削減	検証－削減・効率化トライ：年20%削減	○システム化推進 ・会計用PC1台を仮想端末化する事で複数会計に渡る伝票入力効率・精度の大幅向上 ・稟議書を作成段階からデータベース化 ・職員のPC操作ログを労働時間管理の客観的記録として活用開始 ・超過勤務申請・承認フローをシステム化、省力化 ○テレワーク等、働き方改革の制度設計調査（広島県庁等）
47			・組合事務処理、設立・解散マニュアル、各種業務手順書等の作成・活用	改定	技能実習生受入事業の指導資料（事業計画・収支予算）の作成。 改定後の「進達業務チェックリスト」の活用で業務効率化
48			情報システム活用と電子化推進によるナレッジ共有基盤づくりと5Sの徹底		
49			・システム構築及び活用度	開発・テスト運用中（構築・随時運用開始）	○グループウェアを導入 ○システム化推進【再掲】 ・会計用PC1台を仮想端末化する事で複数会計に渡る伝票入力効率・精度の大幅向上 ・稟議書を作成段階からデータベース化 ・職員のPC操作ログを労働時間管理の客観的記録として活用開始 ・超過勤務申請・承認フローをシステム化、省力化
50			・組合等より受領・進達依頼書類の電子化	60.8% (320組合) (100%電子化)	・組合進達文書電子化：320組合（60.8%）総括報告
51			長時間労働の解消		
52			・管理職による「いくボス」宣言の展開	H30.6.25宣言（実施）	各管理職員の宣言をWebサイトに掲載、目標申告でも具体の活動定義・実践
53			・定時退社日数	14名達成 (年間52日/人)	・22名中14名達成
54		専門的指導体制の構築と 学習と成長	計画的研修実施及び配置転換による、総合的知識の習得		
55			・人材育成基本計画の作成、段階的实施	実施 (改訂検討・作成－随時実施)	・コンサル力向上の観点から専門領域チームを構成員として、各組合の支援方策を組織的に協議（2回/月） ・新たにスキル・ノウハウ習得のため、広島県職員研修機関に派遣（7名）
56			支援能力の高い指導員との帯同及び部内勉強会実施による、指導経験とノウハウの効率的獲得		
57			・各部による計画作成・実施と全体共有	実施 (実施・共有・改善PDCA)	・組合担当者の再編成に伴う、引継ぎ等の新旧連携強化
58			コンサルティング能力（課題発見・改善提案）の強化に繋がる各種専門的支援スキルの獲得推進		
59			・専門資格・スキル獲得への取り組み・習熟・活用度評価（ガイドラインを作成）	実施 (一)	・コンサル力向上の観点から専門領域チームを構成員として各組合の支援方策を組織的に協議（2回/月） ・新たにスキル・ノウハウ習得のため、広島県職員研修機関に派遣（7名）【再掲】
60			客観的なCS・成果の把握とPDCAへの活用		
61			・会員及び組合員へのインタビュー・アンケート評価	実施 (一)	専務理事による当会新役員への訪問・ヒアリング実施（4組合）
62			成果とプロセスの公正な評価（資格手当制度の導入、役割・責任の再定義）		
63		モチベーションの醸成	・定義表作成及び告知、トライアル評価	トライアル評価・規定制定 (処遇反映)	・コンピテンシーによる評価に基づき、フィードバック面談を実施 ・「広島県中小企業団体中央会職員人事評価実施規程」を制定し処遇反映（R2.4.1施行）
64			組織共通の価値観・行動指針（クレド）の策定と共有		
65			・共有度合い・浸透度（モニタリング）	策定・共有 (一)	・広島県中央会「信条」、「行動指針」及び「職員との約束」を定義（R2.3月） ・ハラスメント相談対応窓口の設置 ・マナー向上運動の企画と実施 ・毎朝の朝礼と全職員の持ち回り1分間スピーチ（話し方訓練）
66			自己申告による目標管理制度の導入（人材育成面談によるフィードバック）		
67			・導入と実践	試験運用・新制度制定 (一)	・全職員が令和元年度上期及び下期の目標設定し、上司と面談実施 ・目標管理制度を含む「広島県中小企業団体中央会職員人事評価実施規程」を制定【再掲】

広島県中小企業団体中央会 クレド

I 信条

1 中核的使命

広島県中央会は、新たな成長に挑戦する組合及び中小企業（以下、組合等）をサポートし、その主体的な活動を通じた持続的発展に貢献することを最も大切な使命と心得ます。

2 連携・協同の推進者

中小企業が、経営資源等の制約による諸課題を克服し、その強みを最大限発揮できるよう、連携・協同に卓越した力を発揮します。

3 成果の追求

組合等の成長発展のため、課題の発見から解決策の実行までを確実にサポートします。提供する支援が常に有益なものとなるよう、職員力・組織力を不断に向上させるとともに、培ったネットワークを駆使し、広く力を結集して成果を追求します。

4 プレゼンスの向上

中小企業支援機関の一つとして、地域の産業振興施策の遂行に積極的に関わり、組合等の成長はもとより、地域経済の発展に我々の存在が不可欠となることを目指します。

II 行動指針～広島県中央会職員としての誇りと行動

1 公正を期す

私は、法令・社会規範等、組織内外の規則やルールを守り、高い倫理観に基づいて社会に信頼される公正で良識ある行動に努めます。

2 真の成長支援

私は、成果達成の要因を深く洞察し、組合等の真の成長支援が自らの役割と理解し、そのための「変革と挑戦」を積極的に提案・サポートします。

3 信頼を獲得する

私は、組合等の相談に真摯に向き合い、迅速かつ誠意のある対応を通して、揺るぎない信頼の獲得に努めます。

4 不断の自己研鑽

私は、様々な相談に確実に応えられるよう、自身のレベルアップに加え、支援のアライアンスを能動的に構築し、知識と経験に裏打ちされた的確な支援を実行するために、たゆまぬ研鑽に努めます。

5 チームワーク

私は、チームメンバーが高いパフォーマンスを発揮するためのサポートを惜しまず、さらに組織的にバックアップできる体制づくりにも積極的に関わります。

6 困難に向き合う

私は、困難な問題や高い目標について相談される事を喜びとします。これらの挑戦は、自分と組織が成長する貴重な機会であり、何より組合等から必要とされていることの証だからです。

Ⅲ 職員との約束～卓越した職場を目指して

1 職員へのリスペクト

信頼、誠実、尊敬を基軸に、マネジメントは徹底しつつも、職員には温かく向き合います。

2 成長機会の確保

職員こそが最も大切な資産であるとの認識の下、当会が卓越した支援を実現するための人材育成・能力開発の機会提供を惜しみません。

3 ワーク・ライフ・バランスの実現

職員の成長と多様な生き方への挑戦のため、仕事と生活が調和し相乗効果がもたらされるよう業務改革と職場改善を推進します。

運営組織の状況に関する事項

I 総会及び役員会等の開催状況

1. 総会の開催状況

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
総 会	1. 6. 11	福山ニュー キャッスルホ テル	第1号議案〔一般会計〕 平成30年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 平成30年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び収支決算書の承認について 第2号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 平成30年度経営者等総合保障共済等事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について 第3号議案〔一般会計〕 令和元年度事業計画及び収支予算の決定について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 令和元年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業計画及び収支予算の決定について 第4号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 令和元年度経営者等総合保障共済等事業計画及び収支予算の決定について 第5号議案〔一般会計〕 令和元年度会費の賦課、徴収方法の決定について 第6号議案 役員報酬の決定について 第7号議案 令和元年度短期借入金最高限度額の設定について 第8号議案 役員補欠選挙について 第9号議案 その他

2. 役員会の開催状況

(正副会長会議)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第 1 回 正副会長 会 議	1. 5. 22	メルパルク広島	1. 協議事項 (1) 令和元年度第1回理事会への提出議案について (2) その他
第 2 回 正副会長 会 議	2. 3. 10	メルパルク広島	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止

(理事会・監事会)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第 1 回 理 事 会	1. 5. 22	メルパルク広島	第 1 号議案 令和元年度通常総会の招集について 第 2 号議案 令和元年度通常総会提出議案について 第 3 号議案 新規加入会員の承認について 第 4 号議案 その他
第 2 回 理 事 会	1. 10. 31	ホテルセンチュ リー 21広島	第 1 号議案 「中央会ビジョン 2017」の中間報告について 第 2 号議案 新規加入会員の承認について 第 3 号議案 その他
第 3 回 理 事 会	2. 3. 27	—	第 1 号議案 令和元年度予算の更正について 第 2 号議案 令和 2 年度業務の執行方針について 第 3 号議案 新規加入会員の承認について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に切替
監 事 会	31. 4. 23	中央会会議室	平成30年度事業報告書及び決算関係書類の監査について

3. 委員会の開催状況

(1) 専門委員会

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
総合委員会 (第 2 回)	1. 5. 22	メルパルク広島	第 1 号議案 第71回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
税制委員会 金融委員会 (第 2 回)	31. 4. 23	中央会会議室	第 1 号議案 第71回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
労働委員会 (第 2 回)	1. 5. 14	中央会会議室	第 1 号議案 第71回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
工業委員会 エネルギー ・環境委員会 (第 2 回)	1. 5. 22	メルパルク広島	第 1 号議案 第71回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
商業委員会 サービス業 委 員 会 (第 2 回)	1. 5. 9	中央会会議室	第 1 号議案 第71回中小企業団体全国大会決議（要望書）報告について 第 2 号議案 その他

(2) その他委員会

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
表 彰 委 員 会	1. 5. 22	メルパルク広島	令和元年度通常総会における被表彰者選考について
会費調整 委 員 会	2. 3. 11	－	令和元年度会費の減額申請に係る取扱について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に切替

4. その他（講演会等）

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
秋期講演会 ・ 交 流 会	1. 10. 31	ホテルセンチュ リー 21広島	テーマ：「幸福の増税論」 講 師：慶應義塾大学 経済学部教授 井手 英策 氏 出席者：【講演会】46名、【交流会】34名

Ⅱ 会員の状況

1. 加入・脱退状況

組合別 区 分	令和元年4月1日 現在会員数	年度中の移動		令和2年3月31日 現在会員数
		加 入	脱 退	
○ 1 号 会 員				
事業協同組合	460	13	12	461
事業協同小組合	－			－
信用協同組合	5			5
協同組合連合会	11			11
企業組合	15			15
協業組合	14			14
商工組合	22			22
商工組合連合会	－			－
商店街振興組合	34		1	33
商店街振興組合連合会	3			3
○ 2 号 会 員	28		1	27
計	592	13	14	591

○ 賛 助 会 員	160	5	1	164
-----------	-----	---	---	-----

2. 組織別・業種別の会員状況

組合別 業種別	事業、 信用 協同組合	協組 同合 連合会	企 業 組 合	協 業 組 合	商 工 組 合	商店街振 興組合・ 同連合会	そ の 他	計
○ 1 号 会 員								
農 林 水 産 業	10							10
林 業、 狩 猟 業	2							2
鉱 業	8							8
建 設 業	39	1			1			41
製 造 業	97	4	1	1	14			117
卸 ・ 小 売 業	66	5	11	3	5			90
金 融 業	6							6
不 動 産 業	1							1
運 輸 通 信 業	35							35
サ ー ビ ス 業	53	1	3	10	2			69
そ の 他	149					36		185
○ 2 号 会 員							27	27
計	466	11	15	14	22	36	27	591

○ 賛 助 会 員							164	164
-----------	--	--	--	--	--	--	-----	-----

Ⅲ 役員に関する事項

1. 役員の氏名

役員名簿のとおり

Ⅳ 職員の状況及び業務運営組織図

1. 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	24人	1人	—	25人
平 均 年 齢	42歳	—	—	43歳
平 均 勤 続 年 数	15年	—	—	15年

〈在籍中小企業組合士の氏名（当期末）〉

藤 本 光 徳（認定番号20159）	島 田 昌 明（認定番号35096）
池 田 耕 治（認定番号36109）	角 崎 暢 彦（認定番号36112）
白 井 誠 二（認定番号36115）	正 迫 克 典（認定番号36116）
高 原 幸 貴（認定番号36117）	筒 井 亮 太（認定番号36119）
原 田 和 枝（認定番号36122）	三 浦 乃理子（認定番号36123）
丸 子 隆 己（認定番号36124）	畠 山 朋 之（認定番号38118）
瀬 川 由 美（認定番号38119）	児 山 宗 生（認定番号39101）
内 海 出（認定番号40092）	田 中 李 果（認定番号41080）
相 良 知 範（認定番号43090）	藤 原 馨（認定番号43092）
今 井 愛（認定番号43094）	佐 川 久美子（認定番号44127）
石 本 哲 也（認定番号44132）	松 村 誠（認定番号44135）

2. 組織図

